

1. 多様な担い手の確保・育成

(対象：吾妻農業事務所旧普及指導課)

【評価できる点】

- 吾妻農業事務所管内の現状把握として、特に東部地区での担い手減少による生産基盤の脆弱化は顕著であり、その点を捉えた課題設定は適当である。支援対象者の選定や課題解決手法についても適切と考える。
- 多様な担い手の受入体制として、既存の枠組みを参考しながら他地域に波及させる視点も、現実的かつ着実な取組として評価できると考える。
- 担当者会議や相談会、新規就農者のフォローアップ等の対策など、活動をいろいろ工夫されており、立地条件を活かした活動内容・体制になっていると思う。目標達成のための諸活動は計画的であると評価する。
- 研修の受入可否を既存生産者に確認することは、地域として取組を進める機運を醸成する意味合いとしても効果的である手法だと思う。
- 新たな受入体制が東吾妻町に出来たことは評価したい。

【改善・強化に向けた検討事項（意見・要望と対応策）】

1 課題や目標設定に関すること

【意見・要望】

担い手の確保・育成に向けた支援としてやや漫然（旧態依然）とした対応に感じられ、何か新しい要素を加えた対応策も検討頂きたい。

【回答】

新規就農者の受入には、就農時に必要となる農地、栽培技術、住居、生産物の販売先などを総合的にサポートできる体制が重要です。また、新たな対策を実施する場合にも、その実施体制があることが第一歩となります。令和5年度末に、これまで体制のなかった東吾妻町農業担い手受入協議会が設立されたため、令和6年度からの普及計画において同協議会の活動支援を通じて担い手確保・育成に資するという目標を設定したところです。引き続き、同協議会の活動支援を行うことにより、就農促進、担い手確保につなげたいと考えています。

【意見・要望】

他の中山間地域での取組の相互共有や、他県の効果的な取組事例等も参考にしながら、担い手確保に長期的なスパンで対応願いたい。

【回答】

県内の利根沼田農業事務所等と中山間地の取組について共有するとともに、他県の担い手確保・育成の事例を情報収集しながら、担い手確保に長期的なスパンで対応していきたいと考えています。

2 活動内容に関するここと

【意見・要望】

協議会設立また活動開始後の過程において、研修・双方の課題を認識された上で、その課題をどのように解決を図ったかという点をふまえた取組のプラッシュアップの過程をもう少し確認したかった。

【回答】

東吾妻町農業担い手受入協議会の設立支援等についての説明が不足し、大変申し訳ございませんでした。令和5年度末に設立され、今年度から協議会の活動支援についての普及活動を行っているところであり、今後の評価検討会等において、課題や解決策について対応していきたいと考えています。

【意見・要望】

農業研修生と新規就農者数の実績については目標未達であり、状況に応じた活動内容の見直しも必要だと思う。

【回答】

農業研修生数の達成に向けては、引き続き町村と連携した移住定住・就農相談イベント等への参加支援や就農相談等の活動を通じて、研修希望者を増やしたいと考えています。新規就農者数の目標値については、普及計画策定前の直近5年の平均値としましたが、コロナ禍や昨今の雇用状況など社会情勢の影響もあったことから未達となりました。

今後は、各年度の中間および評価検討会において、目標値との乖離や目標設定の妥当性などを検証し、状況に応じて活動内容を見直します。

2. 高原野菜産地の農地保全と産地の継続に向けた支援

(対象：吾妻農業事務所旧普及指導課)

【評価できる点】

- キャベツの可変施肥について、大変評価できると思う。課題の設定は、現状、直近の農業情勢を捉えたテーマであり、解決方法や対象の選定等適切であると思う。
- ドローンの活用やグリーンな栽培体系への転換サポートの活用等、目標達成に向けた活動の工夫が随所に見られる。今後は施肥マップの作成を予定されているなど、具体的に検証されており、他地域のモデルになるような取組事例であると感じた。
- 総体的に国の指針に沿った取組として、特に現地生産者の経営改善にも訴求し得る普及指導活動内容であり、管内の生産者が経営継続をする上で非常に重要な成果が共有されていると考える。
- かなりの規模感で実証実験が行われており、技術普及に対する期待が持てる。
- 表土流亡対策は産地の大きな課題であり、今回の取組は当面の救助策になり、産地を元気づけるものと思う。

【改善・強化に向けた検討事項（意見・要望と対応策）】

1 課題や目標設定に関すること

【意見・要望】

なかなか緑肥の導入が進んでいないと感じるので、今後の対応を何か考えているか。

【回答】

現在、緑肥は円安などの影響で種子価格が上がり、生産者の負担が大きくなっているため、緑肥利用のブレーキとなっています。また、みどり戦略で全国的に緑肥利用が進んでいることから、産地間で種子の争奪が起きています。なお、吾妻西部の緑肥はキャベツ等作付け前後の短期輪作であり、その効果を考慮すると作付け面積の25%程度が物理的な緑肥作付け限界と考えられるので、それに近づけるべく啓発活動を継続しています。

加えて、長野原係では、緑肥の効果を損なうことなく、種子の播種量を節減するための実証圃を設置して検討中です。

また、可給態窒素（有機質分解由来の窒素）を利用した可変施肥などが普及することでコスト軽減となるので、それを緑肥に回すことができるよう引き続き啓発を行っていきます。

【意見・要望】

1品目への依存だけではなく、複数品目の経営支援の必要性を感じるので、御対応をお願いしたい。

【回答】

今回はキャベツやハクサイの課題について説明させていただきましたが、スイートコーンやベニバナインゲンの振興についても、別課題で普及計画に位置づけ活動しているところです。また、ズッキーニについては、高冷地で換金能力の高い果菜類であるため、生産技術を中心にサポートしているところです。今後とも、これらの活動を連携して継続していきます。

2 活動内容に関すること

【意見・要望】

是非、永続的に野菜生産が行える技術の開発を続けて欲しい

【回答】

国や県の試験研究等とも連携して取り組み、その普及に努めます。

【意見・要望】

引き続き表土維持の基本的な取組を第一に、産地自ら取り組むよう、指導をお願いしたい。

【回答】

今後も、国や県の試験研究並びに、嬬恋村、JA、生産者とともに連携した取組を継続していきます。

【意見・要望】

天候不順や環境が変化する中で、多様できめ細かいサポートが必要になっていると思う。例えばLINEを活用したリアルタイムでの病害虫診断や対策等についてスピード感をもった情報提供ができるないかと思う。

【回答】

現在、各普及指導員にはタブレットが配布されており、タブレットを活用した病害虫診断や温湿度等データの収集と解析、農業に有用なアプリの活用など、新たな手法を用いた迅速な普及活動を実践してきているところです。

また、LINEワークス等を活用した生産者との意見交換など、連絡用のツールとしても活用しています。

今後もこれら新たなツールを活用しながら、スピード感を持った生産者への支援を行ってまいります。

【意見・要望】

支援事項が二つあるが、時間の関係で一つの支援事項に絞ったということであるが、この場合、今回の評価が課題全体の評価とは言えないのではないか?

【回答】

もう一つの課題である難防除害虫対策については、JA嬬恋村、全農ぐんま、農薬メーカー、病害虫専門員、試験研究、病害虫防除所等の関係機関と連携して取り組んでいるところです。この活動では、難防除害虫であるコナガの薬剤感受性を明らかにし、生産者へ情報をつなぐことが毎年行われるので、キャベツの生産安定に寄与しているところです。

また、この関係機関のつながりがあることで、近年侵入が警戒されているテンサイシステムセンチュウ対策についても、速やかに共通認識を形成することができています。

産地に対して提供できる情報量や、早期に侵入警戒態勢がとれていることなどから、「産地の継続に向けた支援」としての成果は十分に得られていると考えます。

野菜花き課追記

長野原係の取組のうち、もう一つの課題のコナガ等の病害虫対策の取組についても、薬剤感受性の把握やローテーション散布の生産者への実践等、関係者と一体となって推進し、一定の成果を出しているものと考えます。

今回の長野原係の発表については、化学肥料低減や緑肥の取組だけで、発表時間を大幅に超過してしまうことが見込まれましたので、ここ数年で顕著な実績をあげている内容に絞りご説明させていただきました。

1. トマト・レタスを核とした競争力の高い野菜産地の育成

(対象：利根沼田農業事務所旧普及指導課)

【評価できる点】

- 課題設定でSWOT分析を活用し、何をすべきか戦略を明確化している。また、全て目標を達成している点は、評価する。
- 対象品目毎に目標項目を変えている点も、品目特性と生産者特性を的確に捉えている印象を受けた。
- 産地を守るという思いが強く感じられた。活動においても実証ほ場で実際に目で見られることはとても学びになると思う。
- よく現状を研究されていて、レタス発病ほ場の地図化など、蔓延防止に取り組む等活動の工夫がされている。
- 生産性のみならず取組成果として販売力の視点も入れた取組となっている点は、他の課題にはあまり見られず、産地競争力を強化するという課題として有効な解決手段になり得ることが期待される内容である。
- 関係機関と連携し、活動の確実性や効率性を高めている。特にトマトに関しては、養液土耕さらに生産者同士の交流を前提とした企画が多く設定されており、将来的な産地育成が進められている。
- 担い手の確保、技術向上に向けた技術交流、巡回指導などJAと協力して実績を上げている。
- 残された課題と今後の対応について、具体的に検証・検討されている。今後の活動や競争力の高い産地になることを期待する。

【改善・強化に向けた検討事項（意見・要望と対応策）】

1 課題や目標設定に関すること

【意見・要望】

根腐れや黒根に関して、結局特定作物の連作に根本的な課題があるのではないか。連作化に対する課題はまだ続いていると感じる。

【回答】

ご指摘の通り特定作物の連作に根本的な課題があると考えており、本来なら輪作を勧める事が理想だと考えます。利根沼田地域のレタスは、大規模で輪作がしつらい事、利益を得るには効率化を重視しなければならない事が今の栽培の現状です。

今後産地が続くためには現状の対応だけでなく、緑肥利用や他作物との輪作を

更に進めていかなければならぬと考えております。また、第三者認証のGAPの取得による販売環境の改善についても今後の課題として検討したいと思ひます。

【意見・要望】

残された課題にある「人手不足」「肥料高騰」は農政全体の課題であるが、产地としてどうしていくのか、今後の具体的な提案を期待したい。

【回答】

人手不足については、トマトでは現在行っている養液土耕栽培による施肥かん水の省力化や、スマート農業により効率化を図り、人手不足の解消を進めたいと考えます。

レタスでは、機械化が非常に進んでおり、圃場管理についても営農支援アプリの利用等も進んでいるので労働の見える化等をさらに進めながら人手不足の解消をしていきたいと思います。

肥料高騰については、堆肥由来の低価格肥料の利用や、レタスでは局所施肥技術の普及、また、GAPによる施肥管理及び在庫管理を進めることを検討したいと考えています。

2 活動内容に関するこ

【意見・要望】

特になし

2. 片品村の担い手確保と産地活性化支援

(対象 : 利根沼田農業事務所旧普及指導課)

【評価できる点】

- ダイコン栽培からの品目転換や経営安定対策など、産地の現状と問題点を把握した的確な課題設定である。
- 新規の基盤整備を行い、トマトに活路を見いだしている事がよくわかるし、それに対する後押しを感じる。
- トマトの経営類型の作成は、新規就農者の定着支援の観点から、とても良い取組である。粗利のイメージがあるとさらによい。
- 立地を活かしたアジサイの安定出荷や、土地改良による圃場整備が確実に生産基盤としての活用が見込まれている点は非常に評価できる
- 産地を活性化するために、多方面にわたり一生懸命取り組み、効果的に成果を上げている。
- 支援事項ごとの活動内容はきめ細やかで、支援対象者に寄り添った伴走型によるフォローの姿勢が見受けられる。目標達成に向けた成果も得られており、その活動は高く評価することができる。

【改善・強化に向けた検討事項（意見・要望と対応策）】

1 課題や目標設定に関すること

【意見・要望】

担い手確保や産地活性化は、一つの方策だけでどうにかなるものではないので、他産地の取組も参考にして対応してほしい。

【回答】

1990年以降（平成2年）、高原ダイコンの価格、品質低迷の中、普及指導課が主導になり地域特性を生かした品目導入や方策を打ち出してきました。その中で、雨よけトマトと花卉等の振興を進め、20年近くかけブランドとして定着しました。産地も成熟してきており、最近は危機感が足りない部分が気になります。ご指摘のとおり、他産地の取組等も参考にして今後さらに産地活性化に取り組んでいきたいと思います。

【意見・要望】

担い手の受入体制整備にあたっては、当初の必要性と実態との間に乖離があつたことも伺えたので、今後の計画策定時の現状把握を進める際には参考とした上で、取組を進めて欲しい。

【回答】

ご指摘のとおり、中山間地域の担い手対策は重要な課題と捉えております。

村の体制が変わったことにより、一時、担い手の受入体制整備が今までの仕組みの様に機能しなくなつたことがあります、現在は、以前の協力体制に戻りつつあります。今後も引き続き安定して機能できる体制を整えていきたいと思います。

今回、農業用水施設が整備されたことにより、参入する地域農業を支える担い手の生産性と安定的に収益性を向上させることにより、中山間地域農業を推進しつつ産地維持につなげていきます。

【意見・要望】

全体的にはこれまでの継続として活動している印象。取組施策の新しい方向性を打ち出すことも必要と考える。

【回答】

1990年以降（平成2年）の高原ダイコンの低迷に対応するため、全く新しい方向性を打ち出した結果、今回の取組につながっています。

ご指摘のとおり、牛の平の雨よけトマトについては、トマト振興の発展型として土地改良事業を行っていますが、取組当初から10年程度はかかってしまうものとなっていますので、これまでの継続活動という印象が強くなってしまっています。

次回の計画には、新たな展開が期待できるので、引き続き、関係機関と連携しながら、新しい取組施策を入れていきます。

2 活動内容のこと

【意見・要望】

尾瀬リンゴを活用した魅力ある産地オリジナル商品の開発にはまだ余地があると思うので、今後の展開に期待したい。

【回答】

「尾瀬リンゴ」を活用した統一ブランド商品の開発については、個々の生産者だけでは難しい加工製品づくりなどの課題を産地が一体となって取り組んできました。

今後は栽培面積の拡大を進めながら、産地認知度の向上のため、片品村ブランドとして販売戦略支援と消費者ニーズに応じた販売会や産地PR支援にも力を入れていきたいと考えています。

【意見・要望】

優良事例が多数出てきており、これを横展開するよう進めていただきたい。

【回答】

地域特性を生かした品目の導入や、牛の平地域の土地改良事業、産地オリジナル品種の育成・導入など、次世代へ繋ぐ中山間地農業の基盤をつくり、関係機関が連

携して就農者を支援したことは、他地域でも参考になる事例として、県内にアピールするとともに、横展開できるように、要望があれば事例発表や協力をしていくたいと考えています。

1. 農業のグリーン化推進

(対象 : 旧技術支援課普及指導室)

【評価できる点】

- この課題はこれからもっと現実味を帯びてくると思うし、そういう農業に向かっていると思う。もっとたくさんの方に推奨していただきたい。これからの成果に期待する。
- いかにコストをかけず、収入を得られるかが課題。いかにして、これから農業を生業としている方々に納得のいく説明、理解が得られるか。忍耐強く普及していただけたらありがたい。
- 群馬県の推進方針に基づき、課題等は適切に設定されていると思われる。
- 「有機農業」に係る実態把握が過去十分に行われてこなかったことを前提とすれば、実態調査を実施した点、また、有機農業を進めるための（受入）支援体制の整備として農林大学校でのコース新設、県職員の研修実施などの項目は今後の本格的な取組段階として最低限必要な取組であると考える。
- もっと多くの農業を生業としている方々に掲示してほしい。これからは多様化している農業になると思うし、既に有機農業を実践しているので、これをさらに進めさせていただきたい。
- 成果指標の達成に向けては、概ね順調に進んでおり、さらに課題の位置づけも最重要課題に今後位置づけるなど、その積極性は評価できる。
- 普及指導員の減少が著しい中、活動の重点化と効率化を意識した運営がなされており、活動の検証においても、PDCAサイクルを回した改善手法の導入により、更なる推進の強化が期待できる。今後の取組についても、令和5年度の結果を踏まえた建設的な内容となっており、更なる成果を期待する。

【改善・強化に向けた検討事項（意見・要望と対応策）】

1 課題や目標設定に関すること

【意見・要望】

グリーン化を進めるには、考え方もちろんであるが、経費（コスト）面からそのメリットを示していくことも必要ではないか。

グリーンな栽培体系への転換サポートの方向性（環境負荷低減技術の推奨）は農業者の経営支援につながる重要な取組として引き続きの取組をお願いしたい。

【回答】

家畜排せつ物などの様々な有機質資源の循環利用、土壌診断に基づく適正施肥、局所施肥などによる化学肥料使用量の低減、スケジュール防除から適期防除

への切り替えなどによる化学農薬使用量の削減など農業での環境負荷低減に取り組むことにより、資材費の削減を図ることができると考えられます。資材費が高騰している状況で、経費（コスト）面からそのメリットを示していくことはとても重要なことですので、今後はその面からのメリットを示せるように考えていきたいと思います。

グリサポ事業は令和3年度から開始され、これまで実証試験等に取り組んできた地域では、成果の普及を図っているところです。また、本年度も新しい取組を始めております。

今後も本事業を活用するとともに、環境負荷低減技術の推進に取り組んでまいりたいと考えています。

【意見・要望】

慣行栽培も含め、農業生産を取り巻く状況・手法・条例等々総点検も検討いただきたい。（委員会での「野焼き禁止」の是非などを受け）

【回答】

委員会での発言にあった「野焼きの禁止」については、「群馬県の生活環境を保全する条例」に「野外における燃焼行為の制限」となっているのですが、農業での例外が認められるかはなかなか難しいと思いますが、条例を所管している環境部署に確認をしてみます。

食料・農業・農村基本法の改正では、環境と調和のとれた食料システムの確立、環境等の持続性に配慮した取組の促進が明確化されるとともに、人口減少下での生産水準の維持・発展と地域コミュニティの維持も謳われています。この様な農政課題に取り組んでいくには、改めて農業生産を取り巻く状況、手法などを検証することは課題解決の糸口なるのではないかと考えています。

【意見・要望】

有機農業について現場の実態とズレがある感があり、今後の課題かと思われる。国との関係もあるのだと思うが、もう少し練った議論が必要ではないか？

【回答】

農業分野において、国は、令和3年5月に食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションにより実現する「みどりの食料システム戦略」を策定し、2050年までに農業分野において温室効果ガスの削減や環境の保全を目標とした取組を具体的な達成目標を設定して推進することとしています。

さらに、みどりの食料システム戦略の実現に向けて、令和4年7月には「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律」（以下「みどり法」という。）が施行されました。

なお、この法律では、国が基本方針を定め、その方針に照らした内容の基本計画を都道府県と市町村とが共同して策定することとなっており、群馬県でも令和5年3月に「群馬県みどりの食料システム基本計画」を策定したところです。この計画では、土づくりや学肥料・化学農薬低減、温室効果ガス排出量削減、環境負荷低減が期待できる新技術や革新的な技術等の導入などを推進方向とし、環境負荷低減農業の推進、有機農業の生産拡大を目標としています。

県としての取組も始まったばかりであり、まずは現場の実態を把握し、どの様に進めていったらよいか試行錯誤している状況です。御指摘いただいたように練った議論も必要と考えますので、市町村やJAなどの関係機関、地域の農業者の方々と意見交換をしていきながら取り組んでまいります。

2 活動内容に関するここと

【意見・要望】

技術支援室は、普及組織の体制構築を主に担っており、適切かつ必要な対応策が提示されていると考えるが、その先に実現性を伴う具体的な施策が各地区の取組との連携等において落とし込まれることを今後期待したい。さらに、経営を伴う現場の生産者が納得するなかで取組が進められるような弾力性の有る体制作りを期待したい

【回答】

群馬県の耕地は標高10~1,400mの間に分布し、栽培品目や農業形態も様々であるため、有機農業、環境負荷低減を一律に進めることは難しいと考えています。

普及業務に携わる県内11カ所の所属では、毎年度、地域の課題や特性を踏まえた普及指導計画を作成しています。その計画の中で、地域の状況に応じた有機農業の推進、環境負荷低減に取り組んでいるところです。

県としての取組も始まったばかりであり、まずは現場の実態を把握し、どの様に進めていったらよいか試行錯誤している状況です。御指摘いただいた実現性を伴う施策、弾力性の有る体制作りについては、群馬県組織だけで進められるものではないと思います。

今後も市町村やJAなどの関係機関、農業者の方々と意見交換をしていきながら進めてまいりたいと思いますので、御理解、御協力を願いいたします。

2. 「ぐんまのうめ」産地再生支援プロジェクト

(対象 : 旧技術支援課普及指導室)

【評価できる点】

- 温暖化等により作物の品質の問題が叫ばれる中、新しい品種の選定等により価値を創造しておりとても心強い。新品種の作出は時間がかかるなか、素早い対応には好感が持てる。
- 梅産地の縮小が進む中、良い取組だと思う。担い手の高齢化や放棄地園が増加しているが、いかにこの問題を打破するかの取組が伺える。
- 定量的な目標設定ではなく、産地発展、耕作放棄地発生回避といった指針に対しての取組を行っている。県内のウメ産地の危機的な状況を踏まえて、適切な課題設定がなされていると思う。
- 関係者を収集した定期的な会議体を軸に検討を進めるという構図は、非常に有効であると考える。元々、共計生梅運営委員会として、生産者組織を中心とした取組が行われてきた品目であることから、関係者を収集した一体的な検討会が馴染んだ印象を受ける。
- 産地構成が和歌山県1強といいういびつな構造においては、販売面でイニシアティブを握ることは難しいが、その中でも、出荷体制に係る課題を解決する成果を挙げていただき、根拠を持った体制検討につながった点は非常に評価できると思われる。
- ウメ産地再生プロジェクトを核として、生産から加工販売を見据えた一貫した支援が提供されており、評価する。
- 農業革新支援専門員が核となり、関係機関等と役割分担し、品質の高位平準化や流通販売対策による高単価な取引を実現するなど評価できる。
- 日本の梅は海外での販路も期待できると思うので、お金の取れる作目として、新規の生産者創出に期待している。

【改善・強化に向けた検討事項（意見・要望と対応策）】

1 課題や目標設定に関すること

【意見・要望】

産地再生プロジェクトに関しては、「10年先までの計画を作る！」との記載があったが、プロジェクトであるならば、10年は長いように感じる。一定の成果が出たことから、本プロジェクトを発展的に解消し、現場関係者自らが率先して取り組んで行くよう検討も必要ではないかと思う。

【回答】

本プロジェクトは中長期的な視点で「ウメ産地再生」を目的に関係機関が連携して活動を行ってきたため、スローガンは「10年先までの計画を作る！」となっていました。これまでの活動により、当初の目的や課題が解決し、一定の成果が得られていることから、次年度（令和7年度）をプロジェクト最終年度として一区切りをしたいと考えております。次年度、プロジェクト活動の総括と残された課題の整理を行い、次年度以降は現場関係者らが中心となって各々の課題解決に取り組んでいけるよう、体制整備を行う予定です。

2 活動内容に関するこど

【意見・要望】

流通・販売対策支援では、若干の物足りなさを感じました。地元有力企業等との協働による更なる商品開発やブランド力の向上を期待する。地元民間企業等を巻き込んだ連携強化が図られれば、更なる成果の獲得が期待できると思う。

【回答】

外部評価の発表会では紹介しませんでしたが、今年度、県育成品種「ゆみまる」が初集荷となったことから、その出荷体制整備と地元加工業者とのマッチングを支援しておりました。現在は、パッケージに「ゆみまる」の名前を冠した商品開発が進められております。今後も引き続きウメを地元加工業者と協業する等、「ぐんまの梅」の新たな商品開発やさらなるブランド力向上に取り組めるよう関係機関との連携強化に努めたいと思います。